



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社  
コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長

(氏名) 吉井 出

TEL 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	310,626	△10.1	28,113	2.4	28,232	△7.9	16,987	△16.9
27年3月期第3四半期	345,670	5.2	27,461	18.8	30,640	19.2	20,440	20.6

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 15,187百万円 (△38.8%) 27年3月期第3四半期 24,835百万円 (8.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	57.40	—
27年3月期第3四半期	69.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	378,340	205,598	52.0
27年3月期	379,193	195,649	49.3

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 196,907百万円 27年3月期 187,121百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	18.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	△11.7	35,500	△9.2	35,000	△16.7	21,000	△20.9	70.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	309,946,031 株	27年3月期	309,946,031 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	14,009,633 株	27年3月期	14,008,109 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	295,937,118 株	27年3月期3Q	295,940,272 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。  
(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありました。世界経済は米国をはじめ全体としては緩やかな成長が継続しましたが、中国や東南アジアでは景気減速が進み、また原油をはじめとする商品価格の下落が続くなど、依然として先行きは不透明な状況です。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要の一部で国内やアジアにおいて自動車生産が減少した影響を受けました。多機能携帯端末向けは一部製品で顧客での在庫調整の影響を受けました。新エネルギー関連製品は引き続き堅調に推移しました。相場環境については、金属価格は、需要の減退懸念や米国の利上げを背景に、総じて下落傾向が続きました。為替相場は、概ね1ドル120円台で推移しました。

当社グループは、このような状況の中、平成27年度から始まった新たな中期計画の基本方針に沿って、海外事業のさらなる拡大、成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた施策を実行してきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10%減の310,626百万円、営業利益は同2%増の28,113百万円、経常利益は同8%減の28,232百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は探鉱投資に関連する有価証券評価損を計上した結果、同17%減の16,987百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

#### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、集荷ネットワークの強化を進め堅調に受注を拡大しました。土壌浄化は、新たな浄化法を開発するなど、受注の拡大を図りましたが、売り上げは伸び悩みました。リサイクルは、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大に努めたものの、国内の廃家電の減少や貴金属価格下落による影響を受けました。海外事業では、東南アジアにおける廃棄物処理事業の拡大に努めたものの、インドネシアやタイにおいて、石油・天然ガス開発が停滞した影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比3%減の73,270百万円、営業利益は同12%減の4,409百万円となりました。

#### 製錬部門

金属価格は、銅や亜鉛などのベースメタル、金や銀などの貴金属及びインジウムなどのレアメタルについて、総じて下落傾向が続きました。一方、為替相場は、前年同期より円安水準の概ね1ドル120円台で推移しました。このような状況の中、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移し、アンチモンなどの副産金属を含め、生産量を確保しました。コスト面では、電力原単位や物品費の削減に努めるとともに、原油価格下落による電力価格引き下げの影響も受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5%減の166,221百万円、営業利益は同29%増の11,320百万円となりました。

#### 電子材料部門

半導体材料製品は、多機能携帯端末向けが顧客での在庫調整の影響を受けたものの、ほぼ前年同期並みの販売を確保しました。導電材料製品は新エネルギー向け銀粉の拡販に努め、機能材料製品はデータテープ向け次世代記録材料の拡販を進めました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、売上高は、銀粉において原料代を含まない受託加工の取引へ一部変更された影響により、前年同期比40%減の37,171百万円となりましたが、売上原価に含まれる原料代も同様に減少し、営業利益は同2%増の6,859百万円となりました。

### 金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品は、自動車向けや多機能携帯端末向けを中心に拡販を図りましたが、国内やアジアで一部生産調整の影響を受けました。一方、めっき品は、自動車向け貴金属めっきなどの拡販を図り、堅調に推移しました。回路基板は、海外を中心に産業機械や鉄道向けの販売に注力しましたが、中国をはじめとした設備投資減退の影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9%減の59,496百万円、営業利益は同14%減の3,942百万円となりました。

### 熱処理部門

熱処理加工は、海外の自動車市場の成長に合わせて海外拠点の設備増強を進め、インドやタイ、中国において受注拡大を図りました。工業炉は、国内の製造拠点集約による生産性向上を進めるとともに、海外での設備拡販やメンテナンス受注の拡大に努めましたが、国内やアジアでの自動車生産の調整などの影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比10%減の18,193百万円、営業利益は同47%減の889百万円となりました。

### その他部門

その他部門の売上高は7,700百万円、営業利益は285百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して852百万円減少し378,340百万円となりました。流動資産で4,296百万円の減少、固定資産で3,443百万円の増加となります。

流動資産の減少は、その他流動資産が7,942百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8,609百万円、商品及び製品が3,261百万円減少したことなどによるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が4,047百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して10,801百万円減少しました。これは、有利子負債が10,963百万円増加した一方で、未払法人税等が6,539百万円、その他流動負債が6,022百万円、支払手形及び買掛金が4,982百万円、未払消費税等が3,647百万円減少したことなどによるものです。

純資産については、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益が16,987百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が11,640百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少などにより1,854百万円減少しましたが、純資産合計では前連結会計年度末に比較し9,948百万円増加しました。この結果、自己資本比率は52.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)について、平成27年11月6日に公表したものを修正しています。詳細については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ64百万円減少しています。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が64百万円増加しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,517	9,505
受取手形及び売掛金	73,126	64,517
商品及び製品	22,306	19,044
仕掛品	4,750	6,359
原材料及び貯蔵品	54,540	53,873
繰延税金資産	5,248	2,917
その他	11,888	19,831
貸倒引当金	△163	△129
流動資産合計	180,215	175,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,728	108,491
減価償却累計額	△61,101	△63,377
建物及び構築物(純額)	44,627	45,114
機械装置及び運搬具	216,606	219,719
減価償却累計額	△187,294	△190,832
機械装置及び運搬具(純額)	29,312	28,887
土地	23,666	23,569
建設仮勘定	6,644	10,523
その他	14,154	14,948
減価償却累計額	△10,730	△11,319
その他(純額)	3,424	3,628
有形固定資産合計	107,675	111,722
無形固定資産		
のれん	6,970	6,466
その他	4,019	3,984
無形固定資産合計	10,990	10,451
投資その他の資産		
投資有価証券	70,764	71,238
長期貸付金	1,457	1,649
繰延税金資産	3,372	3,240
その他	4,852	4,248
貸倒引当金	△134	△129
投資その他の資産合計	80,312	80,247
固定資産合計	198,978	202,421
資産合計	379,193	378,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,041	26,059
短期借入金	30,459	38,519
コマーシャル・ペーパー	18,000	24,000
未払法人税等	8,623	2,083
未払消費税等	4,934	1,286
繰延税金負債	—	40
引当金		
賞与引当金	3,702	2,051
役員賞与引当金	235	163
引当金計	3,937	2,214
その他	21,821	15,798
流動負債合計	118,817	110,002
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,208	25,112
繰延税金負債	4,420	4,592
引当金		
役員退職慰労引当金	691	840
その他の引当金	444	400
引当金計	1,135	1,241
退職給付に係る負債	14,508	15,042
その他	6,453	6,751
固定負債合計	64,725	62,739
負債合計	183,543	172,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,426
利益剰余金	108,630	120,208
自己株式	△5,699	△5,700
株主資本合計	165,731	177,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,801	15,307
繰延ヘッジ損益	△197	500
為替換算調整勘定	6,167	3,996
退職給付に係る調整累計額	△381	△268
その他の包括利益累計額合計	21,390	19,535
非支配株主持分	8,528	8,690
純資産合計	195,649	205,598
負債純資産合計	379,193	378,340



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	345,670	310,626
売上原価	293,462	256,863
売上総利益	52,208	53,762
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,761	2,913
販売手数料	424	477
役員報酬	983	1,077
給料及び手当	4,928	5,047
福利厚生費	1,397	1,502
賞与引当金繰入額	408	481
退職給付費用	540	466
役員退職慰労引当金繰入額	143	148
賃借料	608	617
租税公課	662	900
旅費及び交通費	1,139	1,177
減価償却費	864	905
開発研究費	4,160	4,350
のれん償却額	374	426
その他	5,347	5,158
販売費及び一般管理費合計	24,747	25,648
営業利益	27,461	28,113
営業外収益		
受取利息	117	166
受取配当金	626	705
為替差益	751	—
持分法による投資利益	1,468	—
受取ロイヤリティー	702	1,223
その他	1,561	670
営業外収益合計	5,227	2,766
営業外費用		
支払利息	879	687
為替差損	—	917
持分法による投資損失	—	418
その他	1,168	624
営業外費用合計	2,048	2,647
経常利益	30,640	28,232

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
補助金収入	4	252
投資有価証券売却益	87	79
受取保険金	14	45
固定資産売却益	23	16
その他	5	—
特別利益合計	134	393
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	1,678
固定資産除却損	208	471
環境対策費	14	311
減損損失	44	45
災害による損失	214	16
その他	25	11
特別損失合計	507	2,534
税金等調整前四半期純利益	30,267	26,091
法人税、住民税及び事業税	8,797	6,950
法人税等調整額	841	2,052
法人税等合計	9,638	9,003
四半期純利益	20,629	17,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,440	16,987

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	20,629	17,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,788	△830
繰延ヘッジ損益	△909	685
為替換算調整勘定	1,920	△1,071
退職給付に係る調整額	86	117
持分法適用会社に対する持分相当額	320	△802
その他の包括利益合計	4,206	△1,901
四半期包括利益	24,835	15,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,550	15,132
非支配株主に係る四半期包括利益	285	54

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	46,306	152,675	60,121	65,423	20,124	344,652	1,018	345,670	—	345,670
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,584	21,952	1,577	12	0	53,127	5,706	58,833	△58,833	—
計	75,891	174,627	61,699	65,436	20,125	397,779	6,724	404,504	△58,833	345,670
セグメント利益	5,033	8,792	6,714	4,604	1,678	26,824	56	26,881	579	27,461

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額579百万円には、セグメント間取引消去額662百万円及び未実現利益の調整額△82百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	46,069	150,388	35,642	59,487	18,192	309,781	844	310,626	—	310,626
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,200	15,832	1,528	9	0	44,571	6,855	51,427	△51,427	—
計	73,270	166,221	37,171	59,496	18,193	354,353	7,700	362,053	△51,427	310,626
セグメント利益	4,409	11,320	6,859	3,942	889	27,422	285	27,707	406	28,113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額406百万円には、セグメント間取引消去額557百万円及び未実現利益の調整額△151百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。